

---

---

# EUSA-JAPAN Newsletter

No.19 Aug. 2007

日本EU学会

---

---

## ◇理事長メッセージⅡ

庄司克宏（慶應義塾大学、ジャン・モネ・チ  
ェア）

5月26日に理事会を開催しました。先回の「理  
事長メッセージ」でお約束した点につき、お知  
らせします。

第1に、理事選挙制の案が確定しました。詳  
細については、会員の皆様に別途周知いたしま  
す。神戸大学での研究大会が開催される11月  
24日（土）の総会でご承認を頂く予定です。

第2に、理事の職務分担について情報を開示  
することといたしました。今後の学会ホームペ  
ージおよびニュースレター次号をご覧ください。  
また、次回研究大会のプログラムについてもほ  
ぼ確定しましたので、それらを参照下さい。

第3に、小久保理事（編集委員長）のご尽力  
で、学会年報の刊行時期を例年の9月から6月  
頃に早めることとなりました。また、投稿規定  
とレフェリー規定は、今年の第27号から年報に  
掲載されることとなりました。なお、報告原稿（フ  
ル・ペーパー）および投稿原稿の提出締め切りが  
研究大会第1日の2週間前（通常14日前の土曜  
日）となりました。期日までに原稿が提出され  
ない場合は、年報への投稿資格が失われますの  
でご注意ください。

今後も、共通論題の企画力強化、研究大会お  
よび年報の一層の質向上など様々な課題に取り  
組みたいと考えております。会員の皆様からの  
メール等による直接のインプットも歓迎いたし  
ます。

ところで、お隣の韓国ソウルでは高麗大学に  
て、5月18-19日、the Network of European  
Studies Centres in Asia (NESCA)というコン

ソーシウムによる国際ワークショップが  
「Regional integration in Europe and Asia and  
regional blocs: Legal, economic, and political  
perspectives」というテーマの下に開催されまし  
た。コンソーシウム・メンバーであるアジア太平  
洋・欧州の各大学を中心に参加がありました。  
日本からも先方の招請により私と蓮見雄教授(立  
正大学)がペーパーを提出し、研究報告を行いま  
した。今回の参加により、英語で発信すること  
の重要性をあらためて認識しました。NESCAに  
ついては、<http://www.ieem.org.mo/nescal/> を  
ご覧下さい。過去のペーパーも参照できます。

最後に、すでにご連絡のとおり、今年10月  
11-13日に上海の復旦大学でアジア太平洋EU  
学会（EUSA-AP）が開催されます。

それでは、11月24、25日に神戸大学研究大会  
で皆様にお会いできるのを楽しみにしておりま  
す。

## 目次

理事長メッセージⅡ	庄司 克宏
国際会議の模様	蓮見 雄
海外研究レポート	上田 廣美
事務局からのお知らせ	
理事会職務分担	
新入会員一覧	
次期（2007年）研究大会開催について	
広報委員会から	
広報委員会の新体制について	
ニュースレター原稿の募集	

## ◇国際会議の様相

### —NESCA での研究報告—

蓮見 雄 (立正大学)

2007年5月18-19日、韓国の高麗大学において、the Network of European Studies Centres in Asia (NESCA) (<http://www.ieem.org.mo/nescanet/>) の国際ワークショップが開かれた。共通テーマは”Regional Integration in Europe and Asia and Regional Blocs: Legal, economic, and political perspectives“で、庄司克宏教授 (EU学会理事長) と私が報告を行った。

私の報告テーマは、”Roles of International Organisations and the EU in Governing the Global Economy: Implications for Regional Cooperation in Asia“である。リスボン戦略と新しいガバナンス方式 OMC (Open method of Coordination) の関連が示唆するように、EU は規制と自発性の補完関係をさらに高めていかなければならない。これは、グローバル・ビジネスに対する経済ガバナンス制度の未成熟、つまりグローバルなルール赤字 (a deficit of global rules) という条件下で、WTO や東アジアの地域統合が直面している課題と共通している。

今や、グローバル・スタンダードを決めるのは誰かという問題が競争の焦点である。ヨーロッパとアメリカの経済は、GDP (購買力平価) で見れば世界の4割だが、資本の結びつき (直接投資、M&A など) でみれば世界の8割を占め、IMF・世界銀行など国際機構の例が示すように、欧米の連携がルール設定において支配的な影響力をもつ。ヨーロッパが統合を深め「一つの声」をもつことは、欧米間のバランスを変化させ、結果としてグローバル・スタンダードに変化をもたらす (たとえば環境基準)。だが、それはルール設定におけるアジアの劣位を変えるものではない。アジアは「一つの声」を欠いているからだ。

制度的統合が機能的統合を主導する EU と対照的に、東アジアは、ビジネス主導のいわば自

然発生的な機能的統合を特徴としている。EU は、共通価値を受け入れることを条件として制度的統合を進めてきた。これに対して、東アジアは、各国ごとの状況に適合した産官学の連携によるチームワークを基礎として経済発展をはかり、その結果として、サブ・リージョナルな地域統合が重層する形で事実上の経済統合が進んだ。

だが、東アジアの域内貿易依存度は1980年代半ばのEUの水準に近づき、東アジアは制度的統合を必要とする段階に達している。EUの規制と自発性を組み合わせた多次元的な (plurilateral) 経済ガバナンス方式とその道具は、東アジアにとって「統合のツール・ボックス」の役割を果たすと期待できる (選択的利用の可能性については検討を要する)。

さらに、EUのもつ「地域のヨーロッパ」という特徴は、イノベーションを促進する知識基盤型クラスター (産業の地理的集積) による内発的な発展のチャンスを生み出している。北欧、バルト諸国が連携し、ドイツ北部、ポーランド北部、ロシア北西部の諸地域をも含めた国境を越えた産官学の連携 (トリプル・ヘリックス・モデル) によってクラスターを育成しようとするバルト開発フォーラムの試みは、その実例である。

アジアの「一つの声」を育み、制度的統合を進めることは、(1) グローバルなルール設定をめぐるアジアの競争力を高め、(2) アジアにおける国境を越えた知識基盤型クラスター形成のために不可欠な安定的な制度の構築を促進するであろう。

以上が私の報告要旨である。質疑では、クラスターと格差解消は両立するのかという問題が論点になった。私は、日本のODAがEUにおける構造政策の役割を果たすという『通商白書』の見解を批判的に紹介し、まさに国境を越えた地域政策の存在の有無が、EUと東アジアの統合段階の違いであり、東アジアにとっては将来の課題であると答えた。

最後に、朴成勳教授をはじめとする高麗大学のスタッフの皆さんに感謝申し上げたい。周到に準備され参加者も報告・討論に集中できる実り多い会議であった。

\*\*\*\*\*

## ◇海外研究レポート

### —欧州統合とフランスの大学風景—

上田 廣美 (亜細亜大学)

2006 年秋より在外研究のためパリに滞在していた私は、2007 年 3 月 25 日のローマ条約調印 50 周年をルクセンブルグで迎えた。欧州司法裁判所の若手 *Référéndaire* の友人の計らいで、裁判所の向かいにある新築ホールで開催された「アニバーサリー・コンサート」を楽しむことになった。会場には、「1957 年生まれ」と「3 月 25 日生まれ」の市民が招待され、そのなかから「1957 年 3 月 25 日生まれ」の市民に記念品が贈呈されるという粋な趣向で、休憩時間には EU の小旗がささった星型のミニチョコケーキとシャンペンが全員に饗された。アンコールは、欧州の賛歌であるヴェートーベン第九交響曲の「歓びの歌」。大 EU 旗の下に 27 カ国の小旗が飾られた舞台に向って聴衆全員が自然と起立して謳いあげたときは、感動の瞬間であった。

こうした欧州統合を日常的に実感できる要素は、ユーロや人の自由移動にほかならないが、国境地域の地方都市の活性化も忘れてはならないだろう。パリ中心の伝統的な中央主権国家であるフランスでは、国民国家以前に交易の交差地であった地方都市の一部が、今再生の時を迎えている。たとえば、ルクセンブルグおよびドイツとの国境の都市である Metz 市、ベルギー、オランダそして英国への入り口となるフランス北部の Lille 市がそうだ。いずれも、TGV やユーロスター等の発着点として現代的な意味を持ち、民間企業の投資もさかんである。そして大学の存在が大きい。逆に、TGV も発着せず、大学もな

い地方都市との格差問題 (*à deux vitesses*) も深刻である。

私は、Metz 大学と Lille 第 2 大学で学会報告や講演を行う機会をもった。そこでは、教育機関として、教員と職員が連携して研究教育にあたるという、近時のわが国の大学のニーズに近いものが感じられた。Metz 大学はモーゼル川の中州にキャンパスがあり、校舎も新しく、設備も近代的である。Lille 大学は旧織物工場を改修し、この地方の伝統的なレンガ造りと近代的なガラス採光の建築を調和させている。一方、在学研究の拠点であるパリ第一大学は、ボアソナード博士の銅像のあるパンテオン校舎、膨大な蔵書と学術雑誌を有するクジャス法律学系専門図書館、17 世紀以来の伝統を誇るソルボンヌ校舎等からなる。しかし、大講義室の壁面がリシユリユーやコルベールの肖像画やフレスコ画で飾られていては OHP・パワーポイントによる授業やプレゼンテーションというわけにはいかない。図書館も開架式でないので、現物が手元に届くのに時間を要する。パリ大学は昔ながらの悠久の時と都会の喧騒が共存する空間である。学生は 5 年間 (学部 3 年修士 2 年) の大学生活のあと、インターンシップ (フランスでは *stage* という) に入る。現在、就職の糸口であるインターンシップが過熱しており、一般的な院生の研究意欲はあまり高くないのがパリ大学の現状のようだ。

現在、フランスには 85 大学があり、学生数は 130 万人を数えるという (グランゼコールを除く)。近時、国立大学の統廃合が議論されるフランスであるが、パリも地方大学もそれぞれの特性を活かして、旧植民地や EU 新加盟国の学生だけでなく、英国・ドイツ・オランダ等の学生にとっても魅力ある存在であり続けて欲しい。EU のエラスムス計画のダイナミズムに期待したいところである。

## 事務局からのお知らせ

### ◇ 理事会職務分担(2006年11月-2008年11月)

(敬称略)

理事長	庄司克宏
事務局長	鷺江義勝
会計	臼井実穂子(在外研究中は代行として星野郁)
監事	大隈宏/羽場久美子
編集委員会	
委員長	小久保康之
政治・社会	福田耕治
経済	佐々木隆生
法律	須網隆夫
文献目録	中村民雄
電子ジャーナル化	渡邊啓貴

#### 財務委員会

辰巳浅嗣(委員長)、田中友義、渡邊啓貴(電)  
(電)は、電子ジャーナル化を兼担

#### 広報委員会

岩田健治(委員長)、松浦一悦

#### EU Institute (一橋大学) 連絡担当

渡邊啓貴

#### EU Institute (神戸大学) 連絡担当

久保広正

学術関係担当(学術会議、大学評価、科研費審査等、必要に応じて理事長から依頼)

田中俊郎、田中素香、三露久男、  
円居総一、正井章彦、棚池康信、  
児玉昌己、根岸 哲、大和正史、  
嶋田 功、星野 郁

### ◇ 新入会員一覧

2007年5月の理事会で承認された方々

1. 高橋 和 (P) 山形大学
2. 大賀 哲 (P) 神戸大学
3. Przemyslaw Dzadosz (E) 大阪大学博士課程後期

4. Hans-Peter Marutschke (L) 同志社大学
5. 小川 有美 (P) 立教大学
6. 蛭原 健介 (L) 明治学院
7. 河島 基弘 (SC) 神戸国際大学
8. 梶井 成夫 (L) フリージャーナリスト
9. 福田 康恵 (SC) 大阪大学博士課程後期
10. 須山 延洋 (E) 神戸大学博士課程後期
11. Ni Shan (E) 関西大学博士課程後期
12. 岩松 邦郎 (E) 神戸大学博士課程後期
13. 黒瀬 総一郎(SC) 日本放送協会
14. 副島 豊次郎(P) 近畿大学
15. Banincova Eva (E) 九州大学博士課程後期
16. 高崎 春華 (E) 九州大学博士課程後期
17. 田上 千恵 (L) 早稲田大学博士課程後期
18. 森 健 (E) 野村総合研究所
19. 石原 肇 (E) 大阪産業大学名誉教授
20. 吉井 昌彦 (E) 神戸大学

#### 維持会員

1. ドレスナー・クライノオート証券会社東京支店  
Jean-Francois Minier

### ◇ 次期(2007)研究大会開催について

- (1) 開催校：神戸大学
- (2) 日 時：2007年11月24-25日
- (3) 共通論題(仮題)：ローマ条約50年  
— 到達点と展望

第1日(11月24日)

開場(受付開始) 12時

理事会は11時に開催します。

共通論題「ローマ条約50年—到達点と展望」

全体セッション第1部(13時—15時)

報告時間30分、質疑15分

基調報告のみ報告30分(質疑なし)

司会者：辰巳浅嗣(阪南大学)

(1) 報告者：田中素香(中央大学)  
基調報告：ローマ条約50年—経済統合の回顧と展望

(2) 報告者：円居総一(日本大学)  
議題：世界経済の構造変化とEU統合—世界経済の構造変化の中でのEU統合の意義と広域共同体形成への政策示唆—

(3) 報告者：臼井美穂子(駒沢女子大学)  
議題：欧州軍備協力の50年—条約第296条をめぐって

休憩(15分)

全体セッション第2部(15時15分 - 17時40分)  
報告時間30分、質疑15分

司会者：田中俊郎(慶應義塾大学)

(1) 報告者：横井眞美子(ロンドン大学教授・金融庁研究官)  
議題：EU金融・証券市場統合とガバナンス

(2) 報告者：Prof. Bartolini(欧州大学院大学)

議題：未定

(3) 報告者：Stefan Alois Huber  
(駐日欧州委員会代表部 副代表)  
議題：The Driving Forces of Integration: An Analysis of The Past 50 Years and A Projection Into The Future(tentative)

総会(17時40分—17時50分)

懇親会(18時—20時)

第2日目(11月25日)

開場(受付開始)9時30分

分科会(10時—12時：各報告時間20分、質

疑15分)

【区分A】  
司会者 棚池康信(近畿大学)

(1) 報告者：須山延洋(神戸大学 院)  
議題：ヨーロッパ産業の地域特化と集中

(2) 報告者：小西幸夫(甲南大学)・高屋定美(関西大学)  
議題：EU 高等教育政策の経済効果とガバナンスにおける課題

(3) 報告者：吉野良子(創価大学)  
議題：ユニオンの構築とヨーロッパ・アイデンティティの創造—「ヨーロッパ統合」運動に内在するナショナリズムとの連続性—

【区分B】  
司会者：渡邊啓貴(東京外国語大学)

(1) 報告者：大賀哲(神戸大学)  
議題：二つの地域統合ガバナンスの共振—「開かれた地域主義」と「ネットワーク・ヨーロッパ」—

(2) 報告者：鈴木均(慶應義塾大学 院)  
議題：ユーラトム、ドイツ再軍備とドイツ労働総同盟(DGB)1950—1960年

(3) 報告者：黒田友哉(慶應義塾大学 院)  
議題：ユーラトム交渉をめぐるフランス外交—海外領土の加入問題を中心に—

【区分C】  
司会者：須網隆夫(早稲田大学)

(1) 報告者：中坂恵美子(広島大学)  
議題：EUにおける移民および庇護政策の展開と現時点

(2) 報告者：東史彦(慶應義塾大学 院)

議題：ガットに関する欧州司法裁判所およびイ  
タリア裁判所の判例法の比較検討

(3) 報告者：浅野康子(筑波大学 院)

議題：「公共」サービスへの自由化拡大はなぜ起  
こったか

昼食・休憩／理事会(12時—13時)

総会(13時—13時15分)

全体セッション(13時15分—16時)

各報告時間 25 分、質疑 15 分

司会者：福田耕治(早稲田大学)

(1) 報告者：星野郁(立命館大学)

議題：経済・通貨統合と拡大に伴うヨーロッパ  
の労使関係の変容

(2) 報告者：戸沢英典(東北大学)

議題：EU のジェンダーにかかわる域内政策と域  
外政策について—「規制帝国」の視点から—

(3) 報告者：児玉昌己(久留米大学)

議題：EU の北朝鮮政策 - EU 外交の可能性と限界

(4) 報告者：ライター大使(スイス駐在)

議題：The EU and Third Countries: From  
Cooperation to Diplomacy(tentative)

---

## 広報委員会から

---

### ◇広報委員会の新体制について

2007年5月の理事会で、広報委員会の新体制案が決まりました。新しい広報委員会は、岩田健治(委員長・ホームページ担当)と松浦一悦委員(ニューズレター担当)の二人体制となりました。2004年の学会広報委員会創設以来、委員長として広報の活性化に大きく貢献されてこられた三露久男理事、充実したニューズレターの編集に携ってこられた小久保康之理事、ホームページ担当の正井章彦理事の3名の旧広報委員の皆様には、この場をお借りしてそのご尽力に感謝申し上げます。新体制においても、第1期広報委員会が敷設したルールの上を、脱線せぬよう進んで参りたいと考えております。引き続き会員の皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。(岩田健治)

### ◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を幅広くお待ちしております。最近のご研究動向、在外研究や出張の成果報告、新任校の様子、日本のEU研究への提言、日本EU学会への要望など、内容は問いません。学会の財政難の折、原稿料をお支払いすることは出来ませんが、積極的にニューズレターを活用していただきたいと思っております。尚、ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会で検討させていただきます。ご要望に添えない場合はご容赦下さい。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年2回発行にあわせ、6月末日と11月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員会(松浦)の住所または下記メールアドレスまで添付ファイル(ワードか一太郎)にてお送り下さい。

〒790-8578 松山市文京町4-2

松山大学 松浦一悦 宛

Tel:089-925-7111

Fax:089-922-5415

E-mail:matsuura@cc.matsuyama-u.ac.jp

(編集後記)

松浦一悦 (松山大学)

今回は二人の会員の方にご寄稿をいただき、  
ありがとうございました。

蓮見会員の NESCA での報告では、地域経済圏を考察する際の視角として地域政策の重要性が主張されている。確かに EU と東アジアの違いは、政治統合の次元の差から生まれる政策の有無と政策のあり方であろう。EU 市民から徴収される税金の用途の一形態が地域政策であり、地域政策の方向性はその地域経済圏の特質を端的に表している。EU 拡大が続く中で、地域政策の意義は益々大きくなるに違いない。上田会員の報告からは、ローマ条約 50 周年を祝うルクセンブルグ市民の情景から拡大する EU の躍動が感じられた。パリの大学の長い伝統と近代性の混じる建築様式、教員と職員の連携した研究活動、大学院生の気質の変化などが紹介されており、EU 拡大という潮流の中でフランスの伝統ある大学も大きな転換点を迎えていることを物語っている。

今後も、会員の方からのユニークな寄稿をお願い致します。

日本 EU 学会ニューズレター 第 19 号

(2007 年 8 月 3 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会

発行責任者 岩田健治

九州大学経済学部

〒812-8581

福岡市東区箱崎 6-9-1

TEL&FAX : 092-642-4451

E-mail : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

編集責任者 松浦一悦

松山大学経済学部

.....

日本 EU 学会事務局

同志社大学法学部 鷲江義勝研究室内

〒602-8580

京都市上京区今出川通

烏丸東入玄武町 601

TEL&FAX : 075-251-3620

ywashie@mail.doshisha.ac.jp

(日本 EU 学会 HP アドレス)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/eusa-japan/index.html>